



「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受ける その① 11月20日

「提案内容」

経営環境が大きく変容し厳しさを増す中、JR東日本グループは新たな時代に向けた発展のため、モビリティと生活ソリューションの二軸で新たなマーケットを創造し、いかなる環境変化の中でも持続的に成長する強靱な経営体質を「勇翔2034」で実現していかなければならない。

「勇翔2034」実現に向けて、これまで取り組んできた仕事や組織の見直しを基盤として、社員がお客さまに近いところで自らの創意を発揮し、社会課題の解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるよう「融合と連携」をさらに加速するために、千葉支社の組織と業務の再編を行う。

1. 組織の見直しに伴う業務の再編について

現行の千葉支社における現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、「千葉事業本部」、「房総事業本部」、「京葉総武事業本部」、「東京事業本部」を設置する。これに伴い、これまで千葉支社が所掌していた現業機関と企画部門の業務は、各事業本部にて所掌する。なお、一部業務は千葉事業本部が所掌することとする。

新設エリア機関	融合する現場第一線の職場
千葉事業本部	千葉統括センター（稲毛駅除く）、成田統括センター、 千葉保線設備技術センター、千葉土木設備技術センター、 千葉建築設備技術センター、千葉機械設備技術センター、 千葉電力設備技術センター、千葉信号通信設備技術センター
房総事業本部	茂原統括センター、木更津統括センター
京葉総武事業本部	船橋統括センター、津田沼統括センター、 千葉統括センター（稲毛駅）、新浦安営業統括センター、 《参考》首都圏本部幕張車両センター 《参考》首都圏本部京葉車両センター
東京事業本部	錦糸町営業統括センター 《参考》首都圏本部東京統括センター（浜松町駅除く）

2. 体制 別紙

3. 実施期日 2026年7月1日

4. スケジュール

年度	2025年度		2026年度
時期	第3四半期	第4四半期	上期
組織・業務の再編	▼社員周知 ▼提案 労使議論 ▼2月		▼7月再編
参考※	▼事業本部設立準備室設置		労使協議 ▼7月 運用改訂

5. その他 実施に向けて必要な準備を行っていく。

【参考】本提案に関する団体交渉について並行して事業本部の発足を円滑に行う諸準備を行うため、本日以降速やかに各事業本部設立準備室を支社内に設置する。各事業本部設立準備室においては、各事業本部における経営計画の策定、予算計画の策定、行政手続き、規程類の整備等の実務上必要な準備・調整等を実施日を踏まえて行っていく。



「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受ける その②

冒頭、本部・本社間の議論は整理されていますが、継続して課題がある中で地方議論に移行する異例の提案であることを労使で認識を合わせ以下の確認をしました。

- ①施策実施までのスケジュール感を合わせ、地方議論においても真摯かつ建設的な労使議論を行っていくこと。
- ②関係行政機関の指導・判断等が出た後に改めて本部・本社間で議論を行うこと。
- ③地方議論において新たに見えた課題や地方で解決できない課題が発生したときは、本部・本社間で必要な労使議論を行うこと。

《提案時における議論の特徴点》

【事業本部の考え方について】

- ①各事業本部のエリア分けした目的は、「各商圈」「生活圏」「ご利用状況」「市町村との窓口」「マーケットイン」等。ライン管理を意識して八丁堀や越中島駅を京葉総武事業本部に移管した。
- ②拠点駅を定める考えは無い。事業本部の拠点オフィスは、千葉事業本部は千葉支社ビルを活用し、房総事業本部は蘇我駅付近、京葉総武事業本部は西船橋駅付近で検討。
- ③支社内に設置する各事業本部設立準備室には、各系統から社員を選抜する。
- ④生活ソリューションの業務については、現在駅や乗務ユニットで行っているイベントの企画や臨時販売等の企画業務などを予定。
- ⑤千葉事業本部以外の事業本部の、機能のみ設置の業務は事業推進部の人が担う。
- ⑥会社として社会的課題は、少子高齢化・人口減少である。公共交通機関としての責任もある

【教育・社員周知について】

- ①昇進試験、健康診断、運転適性検査、訓練等は基本的に現在と変わらない。現行の訓練センターは千葉事業本部に所属。房総及び京葉総武事業本部の社員は千葉で行う。浅草橋駅～小岩駅の社員は、基本東京事業本部内の訓練センターで行う。訓練内容によっては千葉で行うこともある。
- ②社員周知については、全体で行う説明会は行わない。各職場で説明会を行う。

【組織再編後の乗務ユニットの取り扱い方について】

- ①各乗務ユニットの乗務線区等について、組織再編で大きく変わるものはない。
- ②2026年7月1日から休日日数や労働時間が変わり、乗務ユニットの行路や交番等に変更が発生することから、2026年7月1日に運用改定を計画。
- ③各職場の呼称は、駅はそのまま「〇〇駅」。乗務ユニットの対外的な呼び名は「乗務ベース」に。

【要員について】

- ①事業本部になっても、業務に必要な要員は確保していく考えに変わりはない。
- ②各事業本部設置後の出面数は、現行に比べ一般・乗務員共に大きく変わらないが、管理が減少。管理が減る理由は、エリアの変更や施策実施後、企画業務を担う〇〇総括と呼ばれる担務を出面数に入れないよう整理したため。
- ③2026年の年間の休日数の考え方は120日。
- ④各職場の勤務の管理や出面数の管理は、今後の働き方に合わせて、各事業本部設立準備室で検討。